

# 市民団体が実践する自然科学系博物館教育活動

## ～えぞホネ団 Sapporo の事例～

渡邊洋子

### キーワード：

市民参画型博物館教育、施設非従属型市民団体、市民専門家、インフォーマル学習、社会関係資本  
(ソーシャル・キャピタル)

### 論文要旨

【研究背景と目的】：現代の博物館は、従来の資料収集・保存機能に加え、コミュニティへの奉仕や社会課題の解決といった能動的な役割が期待されている。しかし、専任学芸員の不足等のリソースの制約により、高度な教育普及活動の継続的な展開には限界がある。本研究では、札幌市を拠点とする標本製作・教育普及団体「えぞホネ団 Sapporo」を事例に、特定の施設に従属しない「施設非従属型」の市民団体が、博物館教育においてどのような役割を果たし、どのような教育的価値を創出しているのかを明らかにすることを目的とする。

研究方法：本研究は、筆者が当該団体の副団長として関わってきた10年以上の活動記録に基づく参与観察を中心とした詳細な事例報告であり、質的研究である。具体的には、1—団体の設立から独立、現在に至る沿革の整理、2—2024年に実施した自主企画イベント「ホネ茶論」の来場者アンケートを基にした分析、3—全団員へのアンケートと主要メンバーへのインタビュー調査を実施した。

【分析結果と考察】：分析の結果、以下の3点が明らかになった。第一に、人的多様性に基づく複合的教育普及力である。団員は、主婦、学生、専門職、アーティストなど多様な背景を持ち、それぞれの専門性と標本製作技術が組み合わさることで、専門知を親しみやすい体験へと変換する「翻訳」機能が発揮されている。第二に、「施設非従属型」による柔軟性と自律性である。特定の施設に属さないことで、複数の博物館や教育機関を横断的に繋ぐ複数の博物館・教育機関を横断的に連携する組織の一員として機能し、外部技術リソースとしての役割を果たしている。第三に、インフォーマル学習の創出と社会関係資本の形成である。「ホネ茶論」等の実践において、対話と体験を通じた能動的な学習姿勢を誘発しており、市民と専門家が対等に交流する場が、信頼とネットワークに基づく社会関係資本の循環を生んでいる。

【結論】：えぞホネ団 Sapporo の事例は、市民が単なる「施設の補助者」ではなく、独自の専門性と内発的動機を持つ「主体的なパートナー（市民専門家）」として博物館教育に関与する新しいモデルを示している。このような市民の自律性が、施設の壁を越えて博物館教育を社会全体に拡張させ、より豊かで持続可能な「対話と連携の博物館」を実現する鍵となることが示唆された。